

改正案	現行
<p>（<u>法第八条第二項</u>の政令で定める使用人）</p> <p>第三条の三 <u>法第八条第二項</u>の政令で定める使用人は、使用人のうち、次に掲げる者とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>（<u>法第八条第二項</u>の政令で定める法人）</p> <p>第三条の四 <u>法第八条第二項</u>の政令で定める法人は、販売業者若しくは役務提供者又はその役員若しくはその使用人（前条に規定する使用人をいう。以下この項において同じ。）が事業経営を實質的に支配する法人であつて、次に掲げるものとする。</p> <p>一 当該販売業者又は役務提供者（法人である場合に限る。）以下この号において同じ。）の子会社等、当該販売業者又は役務提供者を子会社等とする親会社等、当該販売業者又は役務提供者を子会社等とする親会社等の子会社等（当該販売業者又は役務提供者、当該販売業者又は役務提供者の子会社等及び当該販売業者又は役務提供者を子会社等とする親会社等を除く。）及び当該販売業者又は役務提供者の関連会社等</p>	<p>（<u>法第八条の二第一項第一号</u>の政令で定める使用人）</p> <p>第三条の三 <u>法第八条の二第一項第一号</u>の政令で定める使用人は、使用人のうち、次に掲げる者とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>（新設）</p>

二 当該販売業者若しくは役員提供事業者（個人である場合に限る。）若しくはその使用人又は当該販売業者若しくは役員提供事業者（法人である場合に限る。）の役員若しくはその使用人が代表権を有する役員である法人及びこれらの者に係る次に掲げる会社その他の法人（外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この条において「会社等」という。）

イ これらの者がその総株主（株主総会において決議をすることができ、議決権を行使することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下この号において同じ。）又は総社員の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する会社等（当該会社等の子会社等及び関連会社等を含む。）

ロ これらの者がその総株主又は総社員の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する会社等

2 前項第一号に規定する「親会社等」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配している会社等として主務省令で定めるものをいい、前項及び次項に規定する「子会社等」とは、親会社等によりその意思決定機関を支配されている他の会社等をいう。この場合において、親会社等及び子会社等又は子会社等が他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等は、その親会社等の子会社等とみなす。

3 第一項に規定する「関連会社等」とは、会社等（当該会社等の

子会社等を含む。)が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該会社等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであつた者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社等(子会社等を除く。)として主務省令で定めるものをいう⁹⁾

(契約の申込みの撤回等ができない役務の提供等)

第六条 法第二十六条第三項の政令で定める役務の提供は、次に掲げる役務の提供であつて、役務提供事業者が営業所等(法第二条第一項第一号に規定する営業所等をいう。以下この条及び第十六条の五第四号において同じ。)以外の場所において呼び止めて営業所等に同行させた者から役務提供契約の申込みを受け、又はその者と役務提供契約を締結して行うものとする。

一〜四 (略)

(法第三十九条第四項の政令で定める法人)

第十条の二 第三条の四の規定は、法第三十九条第四項の政令で定める法人について準用する。この場合において、第三条の四第一項中「販売業者若しくは役務提供事業者」とあるのは「統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者」と、同項第一号中「販売業者又は役務提供事業者」とあるのは「統括者、勧誘者又は一般連鎖

(契約の申込みの撤回等ができない役務の提供等)

第六条 法第二十六条第三項の政令で定める役務の提供は、次に掲げる役務の提供であつて、役務提供事業者が営業所等(法第二条第一項第一号に規定する営業所等をいう。以下この条及び第十六条の三第四号において同じ。)以外の場所において呼び止めて営業所等に同行させた者から役務提供契約の申込みを受け、又はその者と役務提供契約を締結して行うものとする。

一〜四 (略)

(新設)

「販売業者」と読み替えるものとする。

(商品販売契約の解除を行うことができないとき)

第十条の三 (略)

(法第四十七条第二項の政令で定める法人)

第十三条の二 第三条の四の規定は、法第四十七条第二項の政令で定める法人について準用する。

(法第五十七条第二項の政令で定める法人)

第十六条の二 第三条の四の規定は、法第五十七条第二項の政令で定める法人について準用する。この場合において、第三条の四第一項中「販売業者若しくは役務提供事業者」とあり、及び同項第一号中「販売業者又は役務提供事業者」とあるのは「業務提供誘引販売業を行う者」と読み替えるものとする。

(法第五十八条の四の政令で定める物品)

第十六条の三 (略)

(法第五十八条の十三第二項の政令で定める法人)

第十六条の四 第三条の四の規定は、法第五十八条の十三第二項の政令で定める法人について準用する。この場合において、第三条の四第一項中「販売業者若しくは役務提供事業者」とあり、及び

(商品販売契約の解除を行うことができないとき)

第十条の二 (略)

(新設)

(新設)

(法第五十八条の四の政令で定める物品)

第十六条の二 (略)

(新設)

同項第一号中「販売業者又は役務提供事業者」とあるのは「購入業者」と読み替えるものとする。

(適用除外される訪問購入の取引の態様)

第十六条の五 (略)

(消費者委員会及び消費経済審議会への諮問)

第十六条の六 (略)

(販売業者等に対する報告の徴収等)

第十七条 法第六十六条第一項の規定により主務大臣が販売業者、役務提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、業務提供誘引販売業を行う者又は購入業者に対し報告又は帳簿、書類その他の物件の提出を命ずることができ得る事項は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる事項とする。

販売業者	一〜三 (略)
者	四 当該販売業者が受けた訪問販売、通信販売若しくは電話勧誘販売に係る売買契約の申込みの撤回又は当該販売業者が締結した訪問販売、通信販売若しくは電話勧誘販売に係る売買契約若しくは特定権利販売契約若しくは関連商品販売契約の解除に関する事項

(適用除外される訪問購入の取引の態様)

第十六条の三 (略)

(消費者委員会及び消費経済審議会への諮問)

第十六条の四 (略)

(販売業者等に対する報告の徴収等)

第十七条 法第六十六条第一項の規定により主務大臣が販売業者、役務提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、業務提供誘引販売業を行う者又は購入業者に対し報告又は帳簿、書類その他の物件の提出を命ずることができ得る事項は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる事項とする。

販売業者	一〜三 (略)
者	四 当該販売業者が受けた訪問販売若しくは電話勧誘販売に係る売買契約の申込みの撤回又は当該販売業者が締結した訪問販売若しくは電話勧誘販売に係る売買契約若しくは特定権利販売契約若しくは関連商品販売契約の解除に関する事項

	<p>五 (略)</p> <p>六 当該販売業者が特定申込みを受ける際の表示に関する事項</p> <p>七 (略)</p>	<p>役務提供者</p>	<p>(略)</p>
<p>一 三 (略)</p> <p>四 当該役務提供事業者が受けた訪問販売、通信販売若しくは電話勧誘販売に係る役務提供契約の申込みの撤回又は当該役務提供事業者が締結した訪問販売、通信販売若しくは電話勧誘販売に係る役務提供契約若しくは特定継続的役務提供契約若しくは関連商品販売契約の解除に関する事項</p> <p>五 (略)</p> <p>六 当該役務提供事業者が特定申込みを受ける際の表示に関する事項</p> <p>七 (略)</p>	<p>(略)</p>	<p>役務提供者</p>	<p>(略)</p>

2

法第六十六条第六項において準用する同条第一項の規定により主務大臣が通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広

	<p>五 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>六 (略)</p>	<p>役務提供者</p>	<p>(略)</p>
<p>一 三 (略)</p> <p>四 当該役務提供事業者が受けた訪問販売若しくは電話勧誘販売に係る役務提供契約の申込みの撤回又は当該役務提供事業者が締結した訪問販売若しくは電話勧誘販売に係る役務提供契約若しくは特定継続的役務提供契約若しくは関連商品販売契約の解除に関する事項</p> <p>五 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>六 (略)</p>	<p>(略)</p>	<p>役務提供者</p>	<p>(略)</p>

2

法第六十六条第五項において準用する同条第一項の規定により主務大臣が通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広

告受託事業者に対し報告又は帳簿、書類その他の物件の提出を命ずることができる事項は、当該通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者がそれぞれ販売業者若しくは業務提供事業者、統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者又は業務提供誘引販売業を行う者から委託を受けて行う電子メール広告に関する事項とする。

(都道府県が処理する事務)

第十九条 法第七条から第八条の二まで、第三十八条から第三十九条の二まで、第四十六条から第四十七条の二まで、第五十六条から第五十七条の二まで及び第五十八条の十二から第五十八条の十三の二までに規定する主務大臣の権限に属する事務並びにその事務に係る法第六条の二、第三十四条の二、第三十六条の二、第四十三条の二、第四十四条の二、第五十二条の二、第五十四条の二、第六十六条第一項から第四項まで(同条第六項において準用する場合を含む。)、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務で、当該都道府県の区域内における販売業者、役員提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、業務提供誘引販売業を行う者又は購入業者の業務(連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。)に係るものは、都道府県知事が行うこととする。ただし、

告受託事業者に対し報告又は帳簿、書類その他の物件の提出を命ずることができる事項は、当該通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者がそれぞれ販売業者若しくは業務提供事業者、統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者又は業務提供誘引販売業を行う者から委託を受けて行う電子メール広告に関する事項とする。

(都道府県が処理する事務)

第十九条 法第七条から第八条の二まで、第三十八条から第三十九条の二まで、第四十六条から第四十七条の二まで、第五十六条から第五十七条の二まで及び第五十八条の十二から第五十八条の十三の二までに規定する主務大臣の権限に属する事務並びにその事務に係る法第六条の二、第三十四条の二、第三十六条の二、第四十三条の二、第四十四条の二、第五十二条の二、第五十四条の二、第六十六条第一項から第三項まで(同条第五項において準用する場合を含む。)、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務で、当該都道府県の区域内における販売業者、役員提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、業務提供誘引販売業を行う者又は購入業者の業務(連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。)に係るものは、都道府県知事が行うこととする。ただし、

二以上の都道府県の区域にわたり訪問販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引、業務提供誘引販売取引若しくは訪問購入に係る取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があつたときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げない。

2 法第十四条から第十五条の二までに規定する主務大臣の権限に属する事務並びにその事務に係る法第十二条の二、第六十六条第一項から第四項まで（同条第六項において準用する場合を含む。）

）、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務は、販売業者又は役務提供事業者の通信販売についての広告（通信販売電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。）がされた場所又は地域を含む都道府県の区域を管轄する都道府県知事が行うこととする。ただし、二以上の都道府県の区域にわたり通信販売に係る取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があつたときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げない。

3 法第二十二條から第二十三條の二までに規定する主務大臣の権限に属する事務並びにその事務に係る法第二十一条の二、第六十六条第一項から第四項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務は、

二以上の都道府県の区域にわたり訪問販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引、業務提供誘引販売取引若しくは訪問購入に係る取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があつたときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げない。

2 法第十四条から第十五条の二までに規定する主務大臣の権限に属する事務並びにその事務に係る法第十二条の二、第六十六条第一項から第三項まで（同条第五項において準用する場合を含む。）

）、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務は、販売業者又は役務提供事業者の通信販売についての広告（通信販売電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。）がされた場所又は地域を含む都道府県の区域を管轄する都道府県知事が行うこととする。ただし、二以上の都道府県の区域にわたり通信販売に係る取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があつたときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げない。

3 法第二十二條から第二十三條の二までに規定する主務大臣の権限に属する事務並びにその事務に係る法第二十一条の二、第六十六条第一項から第三項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務は、

販売業者又は役務提供事業者の電話勧誘販売に係る勧誘の相手方が当該勧誘を受けた場所を含む都道府県の区域を管轄する都道府県知事が行うこととする。ただし、二以上の都道府県の区域にわたり電話勧誘販売に係る取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があつたときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げない。

4～6 (略)

7 第一項から第三項までの規定により法第六条の二から第八条の二まで、第十二条の二、第十四条から第十五条の二まで、第二十一条の二から第二十三条の二まで、第三十四条の二、第三十六条の二、第三十八条から第三十九条の二まで、第四十三条の二、第四十四条の二、第四十六条から第四十七条の二まで、第五十二条の二、第五十四条の二、第五十六条から第五十七条の二まで、第五十八条の二から第五十八条の十三の二まで、第六十六条第一項から第四項まで（同条第六項において準用する場合を含む。）第六十六条の二又は第六十六条の五第一項若しくは第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務を行つた都道府県知事は、速やかに、その結果を主務大臣に報告しなければならない。

8 (略)

(権限の委任)

販売業者又は役務提供事業者の電話勧誘販売に係る勧誘の相手方が当該勧誘を受けた場所を含む都道府県の区域を管轄する都道府県知事が行うこととする。ただし、二以上の都道府県の区域にわたり電話勧誘販売に係る取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があつたときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げない。

4～6 (略)

7 第一項から第三項までの規定により法第六条の二から第八条の二まで、第十二条の二、第十四条から第十五条の二まで、第二十一条の二から第二十三条の二まで、第三十四条の二、第三十六条の二、第三十八条から第三十九条の二まで、第四十三条の二、第四十四条の二、第四十六条から第四十七条の二まで、第五十二条の二、第五十四条の二、第五十六条から第五十七条の二まで、第五十八条の二から第五十八条の十三の二まで、第六十六条第一項から第三項まで（同条第五項において準用する場合を含む。）第六十六条の二又は第六十六条の五第一項若しくは第二項に規定する主務大臣の権限に属する事務を行つた都道府県知事は、速やかに、その結果を主務大臣に報告しなければならない。

8 (略)

(権限の委任)

第二十条 法第六十七条第二項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次の各号に掲げるものは、当該各号に定める財務局長又は財務支局長に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一 法第六条の二から第八条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第四項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で訪問販売に係る取引に関するもの 当該販売業者又は役務提供事業者がその業務を行う区域を管轄する財務局長又は財務支局長

二 法第十二条の二、第十四条から第十五条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第四項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で通信販売に係る取引に関するもの 当該販売業者又は役務提供事業者の通信販売についての広告がされた場所又は地域を管轄する財務局長又は財務支局長

三 法第二十一条の二から第二十三条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第四項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で電話勧誘販売に係る取引に関するもの 当該販売業者又は役務提供事業者の電話勧誘販売に係る勧誘の相手方が当該勧誘を受けた場所を管轄する財務局長又は財務支局長

四 法第五十八条の十二から第五十八条の十三の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第四項まで、第六十六条の二並びに

第二十条 法第六十七条第二項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次の各号に掲げるものは、当該各号に定める財務局長又は財務支局長に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一 法第六条の二から第八条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第三項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で訪問販売に係る取引に関するもの 当該販売業者又は役務提供事業者がその業務を行う区域を管轄する財務局長又は財務支局長

二 法第十二条の二、第十四条から第十五条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第三項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で通信販売に係る取引に関するもの 当該販売業者又は役務提供事業者の通信販売についての広告がされた場所又は地域を管轄する財務局長又は財務支局長

三 法第二十一条の二から第二十三条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第三項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で電話勧誘販売に係る取引に関するもの 当該販売業者又は役務提供事業者の電話勧誘販売に係る勧誘の相手方が当該勧誘を受けた場所を管轄する財務局長又は財務支局長

四 法第五十八条の十二から第五十八条の十三の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第三項まで、第六十六条の二並びに

第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で訪問購入に係る取引に関するもの。当該購入業者がその業務を行う区域を管轄する財務局長又は財務支局長

2 法第六十七条第三項の規定により消費者庁長官に委任された権限のうち次の各号に掲げるものは、当該各号に定める経済産業局長に委任する。ただし、消費者庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一 法第六条の二から第八条の二まで、第三十四条の二、第三十六条の二、第三十八条から第三十九条の二まで、第四十三条の二、第四十四条の二、第四十六条から第四十七条の二まで、第五十二条の二、第五十四条の二、第五十六条から第五十七条の二まで、第五十八条の二から第五十八条の十三の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第四項まで（同条第六項において準用する場合を含む。）、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で訪問販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引、業務提供誘引販売取引又は訪問購入に係る取引に関するもの。当該販売業者、役員提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、業務提供誘引販売業を行う者又は購入業者がその業務（連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。）を行う区域を管轄する経済産業局長

二 法第十二条の二、第十四条から第十五条の二まで、第六十条

第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で訪問購入に係る取引に関するもの。当該購入業者がその業務を行う区域を管轄する財務局長又は財務支局長

2 法第六十七条第三項の規定により消費者庁長官に委任された権限のうち次の各号に掲げるものは、当該各号に定める経済産業局長に委任する。ただし、消費者庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一 法第六条の二から第八条の二まで、第三十四条の二、第三十六条の二、第三十八条から第三十九条の二まで、第四十三条の二、第四十四条の二、第四十六条から第四十七条の二まで、第五十二条の二、第五十四条の二、第五十六条から第五十七条の二まで、第五十八条の二から第五十八条の十三の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第三項まで（同条第五項において準用する場合を含む。）、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で訪問販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引、業務提供誘引販売取引又は訪問購入に係る取引に関するもの。当該販売業者、役員提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、業務提供誘引販売業を行う者又は購入業者がその業務（連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。）を行う区域を管轄する経済産業局長

二 法第十二条の二、第十四条から第十五条の二まで、第六十条

<p>、第六十六条第一項から第四項まで（同条第六項において準用する場合を含む。）、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で通信販売に係る取引に関するもの。当該販売業者又は役務提供事業者の通信販売についての広告（通信販売電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。）がされた場所又は地域を管轄する経済産業局長</p> <p>三 法第二十一条の二から第二十三条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第四項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で電話勧誘販売に係る取引に関するもの。当該販売業者又は役務提供事業者の電話勧誘販売に係る勧誘の相手方が当該勧誘を受けた場所を管轄する経済産業局長</p> <p>附 則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 法第二十六条第四項第二号の政令で定める役務の提供は、第六条の三に規定するもののほか、次に掲げるものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>(削る)</p> <p>二・三 (略)</p>	<p>、第六十六条第一項から第三項まで（同条第五項において準用する場合を含む。）、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で通信販売に係る取引に関するもの。当該販売業者又は役務提供事業者の通信販売についての広告（通信販売電子メール広告受託事業者が受託して行うものを含む。）がされた場所又は地域を管轄する経済産業局長</p> <p>三 法第二十一条の二から第二十三条の二まで、第六十条、第六十六条第一項から第三項まで、第六十六条の二並びに第六十六条の五第一項及び第二項の規定による権限で電話勧誘販売に係る取引に関するもの。当該販売業者又は役務提供事業者の電話勧誘販売に係る勧誘の相手方が当該勧誘を受けた場所を管轄する経済産業局長</p> <p>附 則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 法第二十六条第四項第二号の政令で定める役務の提供は、第六条の三に規定するもののほか、次に掲げるものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 電気事業法等の一部を改正する法律附則第二十三条第一項に規定する役務の提供（令和三年三月三十一日までの間に限る。）</p> <p>三・四 (略)</p>
---	---

改正案	現行
<p>預託等取引に関する法律施行令</p> <p>（法第二条第一項第二号イの政令で定める権利）</p> <p>第一条（削る）</p>	<p>特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行令</p> <p>（特定商品等）</p> <p>第一条 特定商品等の預託等取引契約に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項第一号の政令で定める物品は、次に掲げる物品（以下「特定商品」という。）とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 貴石、半貴石、真珠及び貴金属（金、銀及び白金並びにこれらの合金をいう。）並びにこれらを用いた装飾用調度品及び身辺細貨品 二 盆栽、鉢植えの草花その他の観賞用植物（切花及び切枝を除く。） 三 哺乳類又は鳥類に属する動物であつて、人が飼育するもの 四 自動販売機及び自動サービス機 五 動物及び植物の加工品（一般の飲食の用に供されないものに限る。）であつて、人が摂取するもの（医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二条第一項の医薬品をいう。）を除く。）

預託等取引に関する法律（昭和六十一年法律第六十二号。以下「法」という。）第二条第一項第二号イの政令で定める施設の利用に関する権利は、次に掲げる権利とする。

一〜三（略）

四 人の皮膚を清潔にし、若しくは美化し、体型を整え、又は体重を減ずるための施術（医学的処置、手術及びその他の治療に該当するものを除く。）を行う施設を利用する権利

（法第二条第二項の政令で定める者）

第二条 法第二条第二項の政令で定める者は、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）第九条の九第一号の事業を行う協同組合連合会、農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会、水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合、同法第八十七条第一項第四号の事業を行う水産加工業協同組合、同法第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合、同法第九十七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（同法第二十八条第一項に規定する第一

六 家庭用治療機器

2 法第二条第一項第二号の政令で定める施設の利用に関する権利は、次に掲げる権利（以下「施設利用権」という。）とする。

一〜三（略）

（新設）

（法第二条第二項の政令で定める者）

第二条 法第二条第二項の政令で定める者は、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）第九条の九第一号の事業を行う協同組合連合会、農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会、水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合、同法第八十七条第一項第四号の事業を行う水産加工業協同組合、同法第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合、同法第九十七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（同法第二十八条第一項に規定する第一

種金融商品取引業を行う者に限る。) 同法第二条第三十項に規定する証券金融会社、資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)第二条第一項に規定する前払式支払手段発行者並びに同条第八項に規定する暗号資産交換業者とする。

(法第四条第一項の政令で定める事項)

第三条 法第四条第一項の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 物品又は特定権利の価額又はその変動
- 二 物品の返還又は特定権利に代えて給付される物品の価額又はその変動
- 三 物品又は特定権利の買取価格又はその算定方法
- 四 預託等取引契約によって供与される財産上の利益の金額(供与される財産上の利益が金銭以外の場合においては、当該財産の価額)又は内容
- 五 預託等取引契約の対象とするために販売する物品の保有の状況又は特定権利の管理の状況
- 六 預託等取引契約の解除に関する事項(法第七条第一項から第四項まで、第八条第一項及び第二項並びに第十七条第一項から第四項までの規定に関する事項を含む。)
- 七 顧客が預託等取引契約の締結若しくは更新又は当該預託等取

種金融商品取引業を行う者に限る。) 並びに同法第二条第三十項に規定する証券金融会社とする。

(顧客及び預託者の判断に影響を及ぼすこととなる重要な事項)

第三条 法第四条第一項の政令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 特定商品又は施設利用権の価額及びその変動
- 二 特定商品の返還又は施設利用権に代えて給付される物品の価額及びその変動
- 三 特定商品の預託又は施設利用権の管理に關し供与される財産上の利益として物品を給付する場合における当該物品の価額及びその変動
- 四 預託等取引契約の目的とするために購入させる特定商品の保有の状況
- 五 預託等取引契約の目的とするために購入させる施設利用権に係る施設の名称、所在地、規模及び所有権者の名称又は氏名

引契約の対象とする物品若しくは特定権利に係る売買契約の締結を必要とする事情に関する事項

(法第二十条第二項第一号の政令で定める使用人)

第四条 法第二十条第二項第一号の政令で定める使用人は、使用人のうち、次に掲げる者とする。

一 事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者として内閣府令で定める者

二 法第十九条第一項の規定により停止を命ずる範囲の預託等取引に係る業務を統括する者その他これに準ずる者として内閣府令で定める者（前号に掲げる者を除く。）

2 | 法第四条第二項の政令で定める事項は、前項第一号から第三号までに掲げる事項とする。

(報告の徴収)

第四条 法第十条第一項の規定により内閣総理大臣が預託等取引業者又は勧誘者に対し報告をさせることができる事項は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる事項とする。

預託等取引業者	
一 当該預託等取引業者が行う預託等取引契約の締結又は更新についての勧誘（当該預託等取引契約の目的とするために当該特定商品又は施設利用権を購入させることについての勧誘を含む。以下同じ。）に関する事項	二 当該預託等取引業者が勧誘者に行わせる預託等取引契約の締結又は更新についての勧誘に関する事項
三 当該預託等取引業者が行う預託等取引契約の締結に関する事項	四 当該預託等取引業者が締結する預託

(法第二十一条第一項の政令で定める法人)

第五条 法第二十一条第一項の政令で定める法人は、預託等取引業者又はその役員若しくはその使用人(前条に規定する使用人をいう。以下この項において同じ。)が事業経営を実質的に支配する法人であつて、次に掲げるものとする。

- 一 当該預託等取引業者(法人である場合に限る。以下この号において同じ。)の子会社等、当該預託等取引業者を子会社等とする親会社等、当該預託等取引業者を子会社等とする親会社等の子会社等(当該預託等取引業者、当該預託等取引業者の子会社等及び当該預託等取引業者を子会社等とする親会社等を除く。)

(新設)

勧誘者	
当該勧誘者が行う預託等取引契約の締結又は更新についての勧誘に関する事項	等取引契約の内容及びその履行に関する事項 五 当該預託等取引業者が締結した預託等取引契約の解除に関する事項 六 当該預託等取引業者が法第六条の規定により備え置くべき書類及びその閲覧に関する事項

- 二 当該預託等取引業者（個人である場合に限る。）若しくはその使用人又は当該預託等取引業者（法人である場合に限る。）の役員若しくはその使用人が代表権を有する役員である法人及びこれらの者に係る次に掲げる会社その他の法人（外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この条において「会社等」という。）
- イ これらの者がその総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下この号において同じ。）又は総社員の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する会社等（当該会社等の子会社等及び関連会社等を含む。）
- ロ これらの者がその総株主又は総社員の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する会社等
- 2 前項第一号に規定する「親会社等」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配している会社等として内閣府令で定めるものをいい、前項及び次項に規定する「子会社等」とは、親会社等によりその意思決定機関を支配されている他の会社等をいう。この場合において、親会社等及び子会社等又は子会社等が他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等は、その親会社等の子会社等とみなす。
- 3 第一項に規定する「関連会社等」とは、会社等（当該会社等の

子会社等を含む。)が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該会社等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社等(子会社等を除く。)として内閣府令で定めるものをいう。

(消費者庁長官に委任されない権限)

第六条 法第三十一条第一項の政令で定める権限は、法第九条第一項、第二項及び第五項、第十一条(法第十二条第三項において準用する場合を含む。)、第十二条第一項、第十三条、第十四条第二項及び第四項、第十六条第一項、第二十八条並びに第三十条の規定による権限(同条の規定による権限にあつては、国務大臣に対するものに限る。)とする。

(権限の委任)

第七条 法第三十一条第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限のうち、法第十八条第一項、第十九条から第二十一条まで及び第二十四条第一項の規定による権限は、預託等取引業者等又は密接関係者が行うその預託等取引に関する業務又は預託等取引の対象とする物品若しくは特定権利の販売に関する業務を行う区域を管轄する経済産業局長に委任する。ただし、消費者庁長官が

(消費者庁長官に委任されない権限)

第五条 法第十三条の二の政令で定める権限は、法第十一条の二及び第十三条の規定による権限(同条の規定による権限にあつては、国務大臣に対するものに限る。)とする。

(新設)

自らその権限を行使することを妨げない。

改正案	現行
<p>（人の生命又は身体を害する罪等）</p> <p>第十二条（略）</p> <p>2 法第五条の二第二項第三号の政令で定める罪は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 一 一 二十七（略）</p> <p>二 一 一 二十八 預託等取引に関する法律（昭和六十一年法律第六十二号）第三十三条第一号（同法第四条第二項に係る部分に限る。）に規定する罪</p> <p>二 一 一 二十九 一 一 四十九（略）</p>	<p>（人の生命又は身体を害する罪等）</p> <p>第十二条（略）</p> <p>2 法第五条の二第二項第三号の政令で定める罪は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 一 一 二十七（略）</p> <p>（新設）</p> <p>二 一 一 二十八 一 一 四十八（略）</p>

○海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令（平成二十五年政令第三百二十六号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第五条 法第七条第二号ルの政令で定める罪は、次に掲げるものとする。</p> <p>一〇二十七 （略）</p> <p>二十八 預託等取引に関する法律（昭和六十一年法律第六十二号）第三十三条第一号（同法第四条第二項に係る部分に限る。）に規定する罪</p> <p>二十九〇四十九 （略）</p>	<p>第五条 法第七条第二号ルの政令で定める罪は、次に掲げるものとする。</p> <p>一〇二十七 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>二十八〇四十八 （略）</p>